農業経営基盤の強化の促進に関する

基本的な構想

令和5年9月

旭川市

目 次

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	1
1 旭川市農業の概況	1
2 旭川市農業の現状と課題	1
3 農業経営基盤の強化の促進に関する取組方向	2
4 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標	5
5 他計画との整合性	5
第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標	6
第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標	17
第4 第2及び第3に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項	18
1 農業を担う者の確保及び育成の考え方	18
2 本市が主体的に行う取組	18
3 関係機関との連携・役割分担の考え方	19
4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供	19
第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項	20
1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標	20
2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項	20
第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項	20
1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、法第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項	20
2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	21
3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項	24
4 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	25
5 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項	25
第7 その他	26

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 旭川市農業の概況

旭川市は、北海道のほぼ中央に位置し、市域面積 747.66 ㎢の約 2 割を農地が占め、豊かな水資源と肥沃な土地、気象条件に恵まれ、稲作を中心に畑作・野菜・果樹及び畜産等の多様な農業生産物を供給する、「食糧基地・北海道」の農業を支える重要な役割を担っている。

基幹作物である稲作は、米産地として生産性や品質の面で道内でもトップクラスに位置付けられており、売れる米づくりに向けて生産者・農業団体・行政が一丸となって種々の取組を進めている。畑作や野菜では、良質な農作物を安定的に生産するため、集出荷体制の整備等を推進し、需要動向に即した品目を導入するなど、積極的な生産流通対策を講じている。また畜産は、飼養管理技術の向上や自給飼料の増産などを推進し、生産コストを引き下げ、経営の合理化に努めている。

農業の構造は、耕地面積に占める田の比率、耕地面積に占める借入地比率などが全道平均に比して高く、1 戸当たりの経営規模が全道平均を下回っているなど、概して、稲作を中心としながらも都市近郊型農業の特徴も有している。

2 旭川市農業の現状と課題

農家戸数は、令和 2 年で 1,116 戸と平成 27 年に比べ 315 戸（22%）減少し、個人経営体における農業就業者の 65 歳以上の割合が令和 2 年で全道平均の 40.3%を上回る 55%（平成 27 年は 52.1%）となっている。また、後継者のいない農家世帯の割合が 8 割を占め、農業者の高齢化や後継者不在等、担い手不足問題が顕在化している。少子高齢化による国内市場の縮小、消費者ニーズの多様化、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、日本・EU 経済連携協定、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）など農業を取り巻く環境の厳しさが増す中、担い手への効率的な農地集積や経営の法人化等、効率的な生産体制の構築に向けた支援が求められている。

旭川農業の地位

指 標 区 分		単位	実数(比率)	全道平均との比(全道=1)	
				旭 川	上 川
農 業	耕地面積に占める田の比率	%	70.52	4.02	2.55
	1 経営体当たりの耕地面積	ha	13.0	0.43	0.68
	農業就業人口に占める 65 歳以上の比率 (個人経営体における比率)	%	55.0	1.36	1.13
構 造	耕地面積に占める借入地比率	%	40.56	1.62	0.98
	農業後継者のいる農家の比率	%	20.6	0.98	0.84

指 標 区 分		単位	実数(比率)	全道平均との比(全道=1)	
				旭 川	上 川
農 業	農業総粗生産額に占める比率				
	(米)	%	56.8	—	—
	(野菜)	%	11.0	—	—
生	10 a 当たりの収量	(畜産)	%	23.9	—
		(水稻)	kg	622	1.07
産	1戸当たりの飼養頭数	(小麦)	kg	333	0.65
		(乳用牛)	頭	41.9	0.29
		(肉用牛)	頭	115.9	0.42

2020年世界農林業センサス農林業経営体調査結果報告書(R2.2.1 駐), 北海道農林水産統計年報(総合編 R1~R2)による。

3 農業経営基盤の強化の促進に関する取組方向

(1) 基本的な考え方

旭川市農業が持続的に発展していくためには、関係機関が連携し、地域の実情に応じて、家族経営をはじめとする農業経営体が経営体質と生産基盤の強化を図りながら、農業生産額の増大や生産コストの縮減による農業所得の増大と6次産業化による農業経営の多角化の取組などを推進するとともに、農業経営体を支える営農支援組織の育成を行うなど、効率的かつ安定的で多様な農業経営を育成・確保し、これらの担い手への農用地の利用集積・集約化を促進する。

また、持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つである持続可能な農業生産を進めるため、環境と調和した農業を推進する。

(2) 効率的かつ安定的な農業経営の目標とする所得水準及び労働時間

農業が職業として選択できる魅力あるものとするため、主たる農業従事者*が、地域における他産業従事者と遜色のない年間労働時間の水準を達成しつつ、他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得を確保できるような効率的かつ安定的な農業経営体の育成・確保に努める。

なお、目標とする所得水準及び労働時間は次のとおりとする。

目標年間農業所得	1経営体当たり おおむね*490万円 ※おおむねは8割として換算する
目標年間労働時間	主たる農業従事者*1人当たり 1,700~2,000時間程度

※主たる従事者~農業経営において主体的な役割を担い、中心となって当該農業経営に従事する者

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標とする所得水準及び労働時間

自ら農業経営を開始しようとする青年等(法人の場合にあっては主たる従事者)の経営開始5年後における所得水準及び労働時間は、(2)に定めるものをおおむね達成することを目標とする。

ただし、このうち農外からの就農者や農家子弟のうち親から独立した経営を開始する者にあつては、経

営が安定するまで時間を要することから、経営開始5年後の所得水準については、(2)に定めるものの5割程度(200万円)の達成を目標とする。

(4) 効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保

ア 認定農業者制度の活用

効率的かつ安定的な農業経営の改善を促進するため、認定農業者制度を活用し、農業経営改善計画の作成指導、eMAFF*を使用したオンラインによる申請の簡素化や認定後の農業経営改善計画達成に向けた市や農業委員会、農業協同組合、農業改良普及センターなど地域の関係機関・団体による指導・助言、女性や若い世代、高齢者の能力を生かすための夫婦・親子間の農業経営改善計画の共同申請を推進する。

また、認定農業者等の担い手が主体性と創意工夫を発揮しながら経営発展できるよう、認定農業者への農用地の利用集積・集約化やICT*等の省力化技術の導入等の推進及び経営所得安定対策、低利融資制度など各種支援施策の活用を、旭川市農業再生協議会や旭川市営農改善推進協議会等の各種関係機関・団体が一体となって支援する。

※eMAFFは、農林水産省のオンライン共通申請サービス

※ICTは、Information and Communication Technology(情報通信技術)の略

イ 農業経営の法人化の推進

農業経営の法人化は、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、地域の農地や優れた技術の円滑な継承など経営安定・発展の効果が期待されることから、税理士等の専門家や先進的な農業者による指導等を通じ、法人化のメリットや手続、財務・労務管理に関する情報やノウハウ等の普及啓発によって、農業経営の法人化を推進する。

また、民間企業等の経営力や資本力を活かした地域の農業者・関係者との有機的な取組を推進する。

このため、令和12年度(2030年度)における農業法人数を5,500経営体とする北海道農業経営基盤強化促進基本方針の目標などを踏まえ、旭川市の令和12年度における農業法人数の目標数を111経営体(令和3年1月現在:78経営体)とし、農業経営の法人化を推進する。

ウ 集落営農の組織化・法人化の推進

経営規模が小さな水田地帯や、農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化し、地域農業を担う個別経営や法人経営の育成・確保が当面難しい地域においては、地域の将来像についての話し合い活動を重ね、担い手を明確化し、農用地の利用集積・集約化の方向を定める取組を推進することにより、集落営農の組織化及び将来的な集落営農の法人化を推進する。

エ 新規就農者の育成・確保

旭川市農業が、将来に向け持続的に発展していくためには、次代を担う新規就農者の育成・確保を図る必要があるため、農業への理解の醸成と関心の喚起に向けた取組を推進するほか、雇用就農を含めた就農促進に向けた情報提供や相談活動に取り組むことが重要である。

また、優れた経営感覚を身につけ、就農後における早期の経営安定を図るため、農業大学校等における実践的な研修教育や農業改良普及センター、旭川市農業センターによる技術・経営指導、農業協同組

合、指導農業士等との連携など地域の研修体制の充実・強化等により、就農から経営安定までの総合的な支援や地域の受入体制づくりを推進する。

就農希望者の経営に必要な農地や機械等の確保及び初期投資等による負担軽減のため、各種支援策の活用を推進する。

家族経営体における経営移譲や第三者経営継承、組織経営体の構成員の世代交代など、次の世代の担い手へ地域の農地や優れた技術を円滑に継承する取組を推進する。

オ 労働力不足への対応

農家戸数の減少や農業従事者の高齢化などによる慢性的な労働力不足に対応するため、若者、女性、他産業を退職した人材や外国人材などの多様な人材の確保と、障がい者の社会参画と農業経営の発展の双方を実現する「農福連携」により、雇用労働力の安定的な確保に向けた取組を推進する。

また、ロボット技術やICTの活用等、近年の進歩が著しいスマート農業などの省力化生産技術、労働力不足に対応した生産技術等を積極的に推進する。

カ 女性農業者が活躍できる環境づくり

農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を促進するため、女性農業者の経営管理や生産技術等の向上、若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性化等により、女性農業者が活躍できる環境づくりを進め、持続可能な開発目標（SDGs）の目標の一つである男女平等参画や女性の活躍を推進する。

(5) 農用地の利用集積と集約化

「地域計画*」の策定及び実現に向けて、地域計画推進事業、農用地利用改善事業、農地中間管理事業、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第4項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）の特例事業等の農地流動化施策を推進し、効率的かつ安定的な農業経営への計画的な農用地の利用集積・集約化を促進する。

※地域計画は、これまでの人・農地プランを基礎として、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条の規定に基づき、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、市町村により公表されるもの。

(6) 多様な農業経営体の育成・確保

高収益作目の導入、農業経営の複合化、農畜産物の加工や直接販売、ファームインといった6次産業化による農業経営の多角化など、自らの創意工夫を生かした多様な農業経営体の育成・確保を図る。

(7) クリーン農業の推進

「YES! clean」や「エコファーマー」認定取得の推進、農薬使用を極力低減した栽培方法の確立や普及、農作物の残留農薬分析等を推進し、農水省ガイドラインGAP手法に取り組む等の食の安全・安心に対応した体制の確立による、クリーン農作物の生産・販路を拡大する。

(8) グリーン・ツーリズムの推進

農家民泊や農家レストラン・直売所など、農業者が取り組むグリーン・ツーリズム施設計画の認定や、子どもから大人まで幅広い市民を対象とした農業体験等を推進し、都市住民の農業・農村への理解促進と農村地域の活性化を図る。

(9) 営農支援体制の整備

生産性の向上や労働負担の軽減などを図るため、コントラクター等の体制整備を推進し、共同作業体系の確立、オペレーターなどの雇用のマッチングに向けた取組を推進するなど、多様な人材の確保と円滑な運営を促進する。

4 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

(1) 新規就農の現状

旭川市の令和2年度の新規参入者はいなかったものの、就農者は毎年おり、着実に新規就農者は増えているが、「食糧基地・北海道」の農業を支える産地としての生産量の維持・拡大を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1)に掲げる状況を踏まえ、旭川市は青年層に農業を職業として選択してもらえよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

ア 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農し定着する農業者を年間1万人から2万人に倍増するという新規就農者の確保・定着目標や北海道農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた年間670人の新規就農者の育成・確保目標を踏まえ、旭川市においては年間5人の当該青年等の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を10年間で14経営体増加させる。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

3の(3)のとおりとする。

5 他計画との整合性

旭川市は、上位計画である第8次旭川市総合計画（平成28年度～平成39年度）及び北海道が策定した農業経営基盤強化促進基本方針との整合性を保ち、本構想を推進する。計画をより具体化する10年程度先を想定した数値目標を柱とし、旭川市の目指す都市像「世界にきらめく いきいき旭川～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の実現へ導くための指針と位置付け、本構想の目標等を実現するために必要な各種事業を実施・促進するものである。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1の3の(2)に示した目標を達成しうる効率的かつ安定的な農業経営の指標として、旭川市又は周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、旭川市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

なお、ここに記載の無い営農類型については、今ある営農類型を鑑み、抜粋したものを組み合わせるなどして指標とみなすことができる。

[個別経営体]

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
1 水 稲 主 体	1 ・水稲 20.9ha 経営面積計 20.9ha	<機械施設装備> ・トラクター70～30ps 2台 ・コンバイン 1台 ・田植機(側条) 1台 ・乾燥機55石 3台 ・納屋50坪 1棟 ・格納庫35坪, 60坪 各1棟 ・ビニールハウス100坪 8棟 ・管理ビークル 1台	・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務管理 ・機械, 施設の保守管理と計画的更新による装備水準の維持	・米の乾燥調整を全量施設利用とするなど経営コストと労力の低減を図った経営を行っている。 <労働> ・主たる従事者 2人 ・補助者 2人
	<その他> ・ライスセンターを利用した乾燥調整			
2	・水稲 18ha ・春小麦 2.8ha ・そば 1.8ha 経営面積計 22.6ha	<機械施設装備> ・トラクター110～50ps 4台 ・フロントローダ 1台 ・ブロードキャスト 1台 ・サブソイラ 1台 ・ロータリー 1台 ・代かき機 1台 ・トラック 2t 1台 ・コンバイン 1台 ・田植機(側条) 1台 ・除雪機 1台 ・育苗ハウス 8棟 ・畦草刈機 1台 ・農舎 ・乾燥施設 ・乾燥機 60石 3基	・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・機械, 施設の保守管理と計画的更新による装備水準の維持	・高性能機械の導入による作業時間の短縮 <労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人
	<その他> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・直播栽培導入の検討 ・畑作作業の委託			

<p>3</p> <p>・水稲 24ha</p> <p>・黒大豆 2ha</p> <p>経営面積計 26ha</p>	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 110～50ps 4台 ・フロントローダ 1台 ・ブロードキャスタ 1台 ・サブソイラ 1台 ・ロータリー 1台 ・代かき機 1台 ・トラック 2t 1台 ・コンバイン 1台 ・田植機(側条) 1台 ・除雪機 1台 ・育苗ハウス 8棟 ・畦草刈機 1台 ・農舎 ・乾燥施設 ・乾燥機 60石 3基 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・直播栽培導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・機械, 施設の保守管理と計画的更新による装備水準の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能機械の導入による作業時間の短縮 <p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人
<p>4</p> <p>・水稲 25ha</p> <p>・秋まき小麦 10ha</p> <p>経営面積計 35ha</p>	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 100～60ps 3台 ・マニュアルプレッダー 1台 ・フロントローダ 1台 ・ディスクハロー 1台 ・ボトムプラウ 1台 ・ロータリーハロー 1台 ・ブロードキャスター 1台 ・乗用田植機 8条 1台 ・スタブルカルチ 1台 ・ストローチョッパー 1台 ・代かき機 1台 ・サブソイラ 1台 ・グレンドリル 1台 ・ダンブトレーラー 1台 ・フォークリフト 1台 ・軽トラック 1台 ・トラック 2t 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・除雪機 1台 ・育苗ハウス 1棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・機械, 施設の保守管理と計画的更新による装備水準の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能機械の導入による作業時間の短縮 <p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 3人 ・補助者 1人

		<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥機 60石 1基 ・播種機 1式 ・苗並べ機 1台 ・灌水装置 1台 ・耒摺り機 1台 		
		<その他> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・直播栽培導入の検討		

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
2 野菜 専業	1 ・ミニトマト 0.5ha ・トマト 0.2ha (後作寒締めほうれん草 0.5ha) ・人参 0.7ha ・大豆 0.5ha 経営面積計 1.9ha	<機械施設設備> ・トラクタ 30ps 1台 ・歩行トラクタ 1台 ・フロントローダ 1台 ・除雪機 1台 ・軽トラック 1台 ・栽培ハウス 9～16棟 ・かん水配管 一式 ・深耕ロータリー 1台 ・防除機 1台 ・高畦整形機 1台 ・農舎 ・堆肥盤	・水田を外部に賃貸し、野菜生産に特化 ・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握, コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進	・地域支援システムの検討による雇用の安定確保 ・野菜の省力化技術の導入 <労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 7人
	<その他> ・クリーンな野菜生産を実践し, 消費者ニーズに対応した高付加価値型生産を推進 ・野菜の導入品目については労働力の確保状況と市場動向を考慮 ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 ・有畜農家からの堆肥調達による地力の維持増進			
2	・南瓜 0.3ha ・大根 0.2ha ・トマト 0.3ha ・なす 0.2ha ・白菜 0.3ha ・その他野菜 1.0ha 経営面積計 2.3ha	<機械施設設備> ・トラクタ 30ps 1台 ・歩行トラクタ 1台 ・フロントローダ 1台 ・除雪機 1台 ・軽トラック 1台 ・栽培ハウス 9～16棟 ・かん水配管 一式 ・深耕ロータリー 1台 ・防除機 1台 ・高畦整形機 1台 ・農舎 ・堆肥盤	・水田を外部に賃貸し、野菜生産に特化 ・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握, コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進	・地域支援システムの検討による雇用の安定確保 ・野菜の省力化技術の導入 <労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人
	<その他> ・クリーンな野菜生産を実践し, 消費者ニーズに対応した高付加価値型生産を推進 ・野菜の導入品目については労働力の確保状況と市場動向を考慮			

			<ul style="list-style-type: none"> ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 ・有畜農家からの堆肥調達による地力の維持増進 	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス 0.1ha ・トマト 0.3ha 経営面積計 0.4ha 	<p><機械施設設備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 45～60ps 3台 ・ビニールハウス 150坪 14棟 300坪 2棟 ・防除機 1台 ・除雪機 1台 ・ダンプ2トン 1台 ・納屋 1棟 ・格納庫13坪 1棟 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンな野菜生産を実践し、消費者ニーズに対応した高付加価値型生産を推進 ・野菜の導入品目については労働力の確保状況と市場動向を考慮 ・トマトジュースの加工・販売 ・自家での堆肥調達による地力の維持増進 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜生産に特化 ・複式簿記記帳、パソコンによる経営計画、労務・財務管理 ・作目別原価の把握、コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の省力化技術の導入 <p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 4人 ・補助者 0人

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
3 果樹 専業	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご 2.5ha ・なし 0.2ha ・おうとう 1.2ha ・雑果 0.8ha 経営面積計 4.7ha 	<p><機械施設設備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクタ 50ps 1台 ・マニュアルレタ 1台 ・フロントローダ 1台 ・ブロードキャスト 1台 ・雨よけハウス 50a ・農舎 ・スピートスプレー 1台 (共同) ・モア一 1台 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご品種(熟期)の組合せによる労働力の適正配分 ・りんご：わい化栽培、大苗定植による早期成木化による計画的園地構成と、薬剤摘果の労働軽減による作業能率の向上 ・おうとう：雨よけ施設の導入、大苗定植、雨よけ施設作業の共同化 ・都市住民の参加型観光農園 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳、パソコンによる経営計画、労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握、コスト分析 ・販売網の多様化や有利な販売体制の確立 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
4 酪農 専業	1 ・牧草 38.6ha 経営面積計 38.6ha ＜飼養頭数＞ ・経産牛 30頭 ・育成牛 9頭	＜機械施設装備＞ ・成牛舎 300㎡ 1棟 ・育成舎 96㎡ 1棟 ・堆肥舎 234㎡ 1棟 ・飼料舎 198㎡ 1棟 ・バンカーサイロ 189㎡ 1棟 ・トラクター80ps, 60ps ・ダンプ 4t 1台 ・フロントローダ 1台 ・牧草収穫機 一式 ・コーン収穫機 一式（共同）	・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・乳検データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益 ・原価把握, 分析 ・粗収益把握による月別収益の変動分析 ・資金繰り表等による資金管理	＜労働＞ ・主たる従事者 1人 ・補助者 1人
	＜その他＞			
	2 ・牧草 3ha 経営面積計 3ha ＜飼養頭数＞ ・経産牛 70頭 ・育成牛 42頭	＜機械施設装備＞ ・トラクター 70～110ps 3台 ・ロールベアラー 1台 ・テッダー 1台 ・レーキ 1台 ・プラウ 1台 ・ロータリー 1台 ・モアコンディショナー 1台 ・ブロードキャスター 1台 ・マニアスプレッダー 1台 ・ディスクモア 1台 ・パワーハロー 1台	・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・乳検データの活用 ・飼養部門と飼料生産部門の損益 ・原価把握, 分析 ・粗収益把握による月別収益の変動分析 ・資金繰り表等による資金管理	＜労働＞ ・主たる従事者 5人 ・補助者 0人
	＜その他＞			

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
5 肉牛専業 (黒毛和種 繁殖経営)	・牧草 9.2ha	<機械施設装備> ・分娩・哺乳舎 73 m ² 1棟 ・育成舎 67 m ² 1棟 ・堆肥舎 255 m ² 1棟 ・飼料舎 16 m ² 1棟 ・機械庫 167 m ² 1棟 ・トラクタ 60ps 1台 ・トラック 2t 1台 ・フロントローダ 1台 ・牧草収穫機 一式	・複式簿記記帳, パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・飼養部門と飼料生産部門の損益原価把握, 分析 ・飼料費の経常的把握と飼料設計 ・資金繰り表等による資金管理	<労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 1人
	経営面積計 9.2ha <飼養頭数> ・和牛素牛 30頭 ・肉用繁殖牛 60頭			

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
6 水稲 ・野菜 複合	1	<機械施設装備> ・トラクタ 50ps 1台 ・フロントローダ 1台 (共同) ・ブロードキャスタ 1台 (共同) ・除雪機 1台 ・トラック 2t 1台 ・栽培ハウス 9~16棟 ・育苗ハウス 4~6棟 ・田植機 (側条) 1台 ・ロータリー 1台 ・深耕ロータリー 1台 ・防除機 1台 ・高畦整形機 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・農舎 ・堆肥盤 ・乾燥施設 ・乾燥機 5,000kg 2基 ・代かき機 1台	・複式簿記記帳 パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握, コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進	・地域支援システムの詳細による雇用の安定確保 <労働> ・主たる従事者 2人 ・補助者 5人
	経営面積計 29.8ha ・水稲 11.5ha ・そば 0.2ha ・ミニトマト 0.2ha (後作寒締めほうれん草 0.1ha)	<その他> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 ・作付, 収穫回数増による収量の向上		
	2	<機械施設装備> ・トラクタ 50ps 1台 ・フロントローダ 1台 ・ブロードキャスタ 1台	・複式簿記記帳 パソコンによる経営計画, 労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握, コスト分析	・地域支援システムの詳細による雇用の安定確保 <労働> ・主たる従事者 1人
	経営面積計 8.2ha ・水稲 7.5ha ・メロン 0.5ha ・レタス 0.2ha			

		<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機 1台 ・トラック 2t 1台 ・栽培ハウス 9～16棟 ・育苗ハウス 4～6棟 ・田植機（側条） 1台 ・ロータリー 1台 ・深耕ロータリー 1台 ・防除機 1台 ・高畦整形機 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・農舎 ・堆肥盤 ・乾燥施設 ・乾燥機 5,000kg 2基 ・代かき機 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助者 2人
		<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 ・作付，収穫回数増による収量の向上 		
3	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲 24.2ha ・ししとう 0.01ha ・スイートコーン 0.03ha ・トマト 0.03ha ・なんばん 0.07ha ・激辛なんばん 0.03ha 経営面積計 38.48ha 	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 30～83ps 4台 ・コンバイン 2台 ・田植機 1台 ・乾燥機 63, 65, 85石 3台 ・ワイドロータリー 2台 ・納屋 4棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳 パソコンによる経営計画, 労務・財務管理 ・作目別原価の把握, コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 3人 ・補助者 1人
		<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライスセンターを利用した乾燥調整 ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 		
4	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲 20ha ・秋まき小麦 5ha ・ほうれん草 0.2ha ・みずな 0.2ha 経営面積計 25.4ha 	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター100～15PS 3台 ・マニユアスプレッダー 1台 ・フロントローダー 1台 ・ディスクハロー 1台 ・ボトムプラウ 1台 ・ロータリーハロー 1台 ・ブロードキャスター 1台 ・乗用管理機 1台 ・スタブルカルチ 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳 パソコンによる経営計画, 労務・財務管理 ・作目別原価の把握, コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 ・高付加価値型生産の推進 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 3人 ・補助者 2人

		<ul style="list-style-type: none"> ・ストローチョッパー 1台 ・代かき機 1台 ・サブソイラー 1台 ・グレンドリル 1台 ・ブームスプレーヤー 1台 ・ダンブトレラー 1台 ・フォークリフト 1台 ・軽トラック 1台 ・トラック 2t 1台 ・田植機 8条 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・乾燥機 60石 1台 ・糶摺り機 1台 ・育苗ハウス 100坪 1棟 ・播種機 1台 ・苗並び機 1台 ・灌水装置 1台 	
		<その他> ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化 ・作付，収穫回数増による収量の向上	

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
7 水 稲 ・ 花 卉 複 合	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲 4.5ha ・トルコギキョウ 0.2ha ・スターチス 0.3ha 経営面積計 5.0ha 花卉は栽培ハウス用地の面積	<機械施設装備> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクタ 50ps 1台 ・フロントローダ 1台 ・ブロードキャスタ 1台 ・ロータリー 1台 ・代かき機 1台 ・田植機（側条） 1台 ・除雪機 1台 ・軽トラック 1台 ・育苗ハウス 2棟 ・栽培ハウス 10棟 ・深耕ロータリー 1台 ・防除機 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・農舎 ・乾燥機 5,000kg 1台 ・堆肥盤 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳，パソコンによる経営計画，労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握，コスト分析 ・市場動向に対応した計画生産と販売 ・作目間の労働調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援システムの検討による雇用の安定確保 <労働> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人
		<その他> ・複数品種構成による価格変動の危険分散 ・水稲作業の共同による省力化 ・ライスセンターを利用した乾燥調整		

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
8 花卉 専業	(栽培ハウス用地の面積) ・トルコギキョウ 0.3ha ・スターチス 0.3ha ・花壇苗 0.2ha ・露地 0.1ha 経営面積計 0.9ha 施設栽培はハウス用地の面積	<機械施設装備> ・トラクタ 37ps 1台 ・歩行型トラクタ 1台 ・軽トラック 1台 ・除雪機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・栽培ハウス 16棟 <その他> ・複数品種構成による価格変動の危険分散と労働力の時期別平準化 ・省力的灌水・防除施設を導入 ・作付、収穫回数増による収量の向上	・部会活動により生産技術の向上 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	・定期的な休日の確保 ・高性能機械の導入による作業効率化 <労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 1人

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
9 畑作 ・ 野菜 複合	・ばれいしょ 13ha ・てん菜(直播) 13ha ・秋まき小麦 8ha ・小豆 4ha ・スイートコーン 2ha ・かぼちゃ 4ha ・ブロッコリー 0.5ha 経営面積計 44.5ha	<機械施設装備> ・トラクタ 90~65ps 3台 ・マニュアルレタ 1台 ・フロントローダ 1台 ・トラック 2t 1台 ・汎用コンバイン 1台 ・総合施肥播種機 1台 ・ビートタッパー 1台 ・ビートハーベスタ 1台 ・ポテトプランター 1台 ・ポテトハーベスター 1台 ・スプレヤー 1台 ・ロータリー 1台 ・グレンドリル 1台 ・農舎 ・堆肥盤 <その他> ・コスト低減と生産性の向上を図る営農集団の組織強化 ・4年輪作体系の確立 ・地力の維持 ・有畜農家との堆肥交換 ・土壌診断による適切なほ場管理	・複式簿記記帳、パソコンによる経営計画、労務・財務・ほ場管理 ・作目別原価の把握、コスト分析 ・市場動向に対応した計画的生産・販売 ・作目間の労働調整 ・機械・施設の保守管理と計画的更新による作業効率化	・営農集団体制による労働配分・省力化 ・地域支援システムの検討による雇用の安定確保 ・高性能機械の導入による作業の効率化 <労働> ・主たる従事者 1人 ・補助者 2人

[組織経営体]

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
10 水稲 大型 主体	1 ・水稲 36.8ha ・秋まき小麦 4.6ha 経営面積計 41.4ha	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 60～40ps 3台 ・田植機 1台 ・コンバイン 1台 ・乾燥機 60石 3台 ・管理ビークル 1台 ・ビニールハウス 50坪 27棟 ・格納庫 1棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・施設の保守管理と計画的更新, 高性能機械の導入による作業の効率化 ・労務管理(人事, 教育, 福利厚生等)の充実 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 4人 ・従業員 2人
		<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化・連担化, 大型・高性能機械の導入による作業効率の向上 ・無人ヘリコプターによる防除を作業委託 		
	2 ・水稲 52.5ha ・黒大豆 2.3ha ・そば 2.7ha 経営面積計 57.5ha	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 105～49ps 5台 ・ブロードキャスター 1台 ・多目的田植機 1台 ・総合播種機 1台 ・汎用コンバイン 1台 ・融雪散布機 1台 ・サブソイラー 1台 ・ロータリー 1台 ・代掻きローター 4台 ・育苗ハウス 16棟 ・ダンプ 2t 1台 ・軽トラック 1台 ・フレコン装置 1台 ・石抜き機 1台 ・糞摺機 1台 ・乾燥機 70石 6台 ・色彩選別機 2台 ・格納庫 2棟 ・ライスセンター 1棟 ・事務所 1棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業受託, 乾燥調整, 機械整備など, 各部門別に損益計算し, 経営状態の自己診断ができるシステムの導入 ・機械・施設の保守管理と計画的更新, 高性能機械の導入による作業の効率化 ・労務管理(人事, 教育, 福利厚生等)の充実 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 16人 ・従業員 3人
		<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化・連担化, 大型・高性能機械の導入による作業効率の向上 ・無人ヘリコプターによる防除を作業委託 ・一部作業は外部委託 		
	3 ・水稲 45.7ha ・秋小麦 19.5ha ・春小麦 17.2ha ・大豆 33.5ha	<p><機械施設装備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター 105～49ps 7台 ・ブロードキャスター 1台 ・多目的田植機 1台 ・総合播種機 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業受託, 乾燥調整, 機械整備など, 各部門別に損益計算し, 経営状態の自己診断ができるシステムの導入 	<p><労働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 16人 ・従業員 3人
		<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化・連担化, 大型・高性能機械の導入による作業効率の向上 ・無人ヘリコプターによる防除を作業委託 ・一部作業は外部委託 		

<ul style="list-style-type: none"> ・そば 13.5ha ・子実用とうもろこし 4.7ha 経営面積 134.1ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用コンバイン 2台 ・融雪散布機 1台 ・ディスクモア 1台 ・砕土ローター 2台 ・サブソイラー 1台 ・折りたたみハロー 1台 ・ロータリー 3台 ・プラウ 2台 ・代掻きローター 4台 ・育苗ハウス 8棟 ・ダンプ 2t 1台 ・軽トラック 1台 ・フレコン装置 1台 ・石抜き機 1台 ・糶摺機 1台 ・乾燥機 70石 6台 ・色彩選別機 2台 ・格納庫 3棟 ・ライスセンター 1棟 ・事務所 1棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・施設の保守管理と計画的更新, 高性能機械の導入による作業の効率化 ・労務管理(人事, 教育, 福利厚生等)の充実
<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化・連担化, 大型・高性能機械の導入による作業効率の向上 ・無人ヘリコプターによる防除を作業委託 ・土地利用型作物は共同経営, 施設野菜は個人経営 ・一部作業は機械施設を保有する構成員へ委託 		

第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第1の3の(3)に示した目標を達成しうる青年等が目標とすべき農業経営の指標は、第2に定めるものと同様である。ただし、農外からの就農者や農家子弟のうち親から独立した経営を開始する者にあつては、指標を例示すると次のとおりである。

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
1 野菜 専業	総経営面積 0.70ha ・果菜類 0.35ha ・葉菜類 0.15ha ・その他 0.20ha 果菜及び葉菜は栽培ハウス用地の面積 その他は農道等	<機械施設装備> ・トラクター25ps 1台 ・歩行型トラクター 1台 ・軽トラック 1台 ・除雪機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・栽培ハウス(実面積) 0.25ha 果菜類と葉菜類を組み合わせ、栽培ハウスを効率利用、所得の確保と労働の平準化を図る。	・部会活動により生産技術の向上 ・共選施設、労働力支援組織 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	・定期的な休日の確保 ・高性能機械の導入による作業効率化 <労働> ・主たる従事者 1人
		<その他> ・クリーンな野菜生産を実践し、消費者ニーズに対応した高付加価値型生産を推進 ・雇用労働力の活用 ・野菜の導入品目は、就農地域の推奨品目を基本とし、労働力の確保状況と市場動向を考慮 ・作型の組み合わせによる労働力の時期別平準化		
営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事者
2 花卉 専業	総経営面積 0.70ha ・花卉 0.50ha ・その他 0.20ha 果菜及び葉菜は栽培ハウス用地の面積 その他は農道等	<機械施設装備> ・トラクター20ps 1台 ・歩行型トラクター 1台 ・軽トラック 1台 ・除雪機 1台 ・動力噴霧機 1台 ・栽培ハウス(実面積) 0.25ha 多数品目の組合せにより栽培ハウスを効率利用、所得の確保と労働の平準化を図る。	・部会活動により生産技術の向上 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	・定期的な休日の確保 ・高性能機械の導入による作業効率化 <労働> ・主たる従事者 1人
		<その他> ・雇用労働力の活用 ・導入品目は、就農地域の推奨品目を基本とし、労働力の確保状況と市場動向を考慮 ・品目の組み合わせによる労働力の時期別平準化		

第4 第2及び第3に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本市農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、北海道農業担い手育成センター、上川農業改良普及センター、農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

さらに、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁閑期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、旭川市農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事とともに農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

2 本市が主体的に行う取組

本市は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、上川農業改良普及センターや農業協同組合など関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

さらに、新規就農者等が地域内で孤立することがないように、地域農業を担う者として当該者を育成するときは、必要に応じて、協議の場への参加や地域計画の修正等の措置を講じる。

本市は、新たに農業経営を始めようとする青年等が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展できるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

旭川市が主体となって上川農業改良普及センター、農業委員、指導農業士、農業協同組合等と連携・協力して、巡回指導の他、年に1回は面接を行うことにより、当該青年等の営農状況を把握し、支援を効率的かつ適切に行うことができる仕組みをつくる。

農業協同組合が運営する直売施設への出荷の促進、他産業の経営ノウハウを習得できる交流研修等の機会の提供などにより、きめ細やかな支援を実施する。

青年等が就農する地域の地域計画との整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、

青年等就農資金，農業次世代人材投資資金，強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の国の支援策や道の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め，確実な定着へと導く。さらに，青年等就農計画の達成が見込まれる者については，引き続き農業経営改善計画の策定を促し，認定農業者へと誘導する。

3 関係機関との連携・役割分担の考え方

本市は，農業委員会，農業協同組合，農業教育機関等の関係機関と連携しつつ，市が全体的な管理・推進を行いながら，就農等希望者への情報提供や相談対応，研修の実施，農用地や農業用機械等のあっせん・確保，就農後の定着に向けたサポート等を以下の役割分担により実施する。

- ① 農業委員会は，新たに農業経営を開始しようとする者に対して，農地等に関する相談対応，農地等に関する情報の提供，農地等の紹介・あっせん等を行う。
- ② 個々の集落（地域計画の作成区域）では，農業を担う者を受け入れるための地域の雰囲気づくり，コミュニティづくりを行う。

就農に向けた情報提供及び就農相談については担い手育成センター，技術や経営ノウハウについての習得については北海道立農業大学校等，就農後の営農指導等フォローアップについては上川農業改良普及センター，JA組織，認定農業者や指導農業士等，農地の確保については農業委員会，農地中間管理機構等，各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

本市は，農業協同組合と連携して，区域内における作付け品目毎の就農受入体制，研修内容，就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等，就農等希望者が必要とする情報を収集・整理し，北海道及び北海道農業担い手育成センターへ情報提供する。

農業を担う者の確保のため，農業協同組合等の関係機関と連携して，経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め，市町村の区域内において後継者がいない場合は，北海道及び北海道農業担い手育成センター等の関係機関へ情報提供する。さらに，新たに農業経営を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう北海道農業担い手育成センター，北海道農業公社，市町村農業委員会等の関係機関と連携して，円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

公益財団法人北海道農業公社や上川農業改良普及センター，農業協同組合などと連携しながら，就農相談会を定期的で開催し，就農希望者に対し，市内での就農に向けた情報（研修，空き家に関する情報等）の提供を行う。また，市内の農業法人や先進農家等と連携して，高校や大学等からの研修やインターンシップの受入れを行う。

生徒・学生が農業に興味関心を持ち，農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら，各段階の取組を実施する。具体的には，生産者との交流の場を設けたり，農業体験ができる仕組みをつくることで，農業に関する知見を広められるようにする。

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

旭川市農業の持続的な発展を図るため、第2に例示するような効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用（農作業受託面積を含む。）の集積に関する目標を、次のとおりとする。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する 農用地の利用の集積に関する目標
旭川市農用地面積の85%程度

2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

市町村、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集積を加速する。

中山間地域や担い手不足地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、中小・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや有機農業の団地化を図るエリア等の設定を促進するとともに、放牧利用や蜜源利用、省力栽培による保全等の取組を進める。

第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

旭川市は、北海道が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第6の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に則しつつ、旭川市農業の地域特性、すなわち、稲作を中心とした都市近郊型農業、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、農業経営基盤の強化の促進に関する計画である地域計画を定め、その実現に向けて、農地中間管理機構による農地中間管理事業及び特例事業を活用して農用地について担い手への集積・集約化を促進し、農用地の効率的かつ総合的な利用の推進を図る。旭川市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、法第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

協議の場の開催時期については、幅広い農業者の参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに、農繁期を除いて設定することとし、開催に当たっては、市町村の公報への掲載やインターネットの利用等に加え、他の農業関係の集まりを積極的に活用し、周知を図る。

参加者については、農業者、市町村、農業委員、農業協同組合、農地中間管理機構、土地改良区、その他の関係者とし、協議の場において、地域の中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。

協議の場の参加者等から協議事項に係る問合せへの対応を行うための窓口を農政部農政課に設置する。

農業上の利用が行われる農用地等の区域については、これまで人・農地プランの実質化が行われている区域をもとに、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとし、その上で、様々な努力を払っ

てもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、森林等への転換により、自然との調和を図る。

市町村は、地域計画の策定に当たって、北海道・農業委員会・農地中間管理機構・農業協同組合・土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施する。

2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

旭川市は、地域農業関係者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当と認められる地縁的なまとまりのある地域とするものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

(2)の区域において、地域農業関係者等の組織する団体が、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の調整を図るための農用地利用規程を作成し、それに基づいて認定農業者等の担い手へ農地の集積を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 農用地利用改善事業の実施区域

ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第4号の認定申請書を旭川市に提出して、農用地利用規程について旭川市の認定を受けることができる。

② 旭川市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定

をする。

ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。

エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 旭川市は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を旭川市の掲示場への掲示その他の適切な方法により公告する。

④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第9条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 旭川市は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は認定農業者と、特定農用地利用規程は認定計画とみなす。

(7) 農用地利用規程の特例

① (5)の①に規定する団体は、その行おうとする農地利用改善事業の実施区域を含む周辺の地域に

おける農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を図ることが特に必要であると認めるときは、当該実施区域内の農用地について利用権の設定等を受ける者を認定農業者及び農地中間管理機構に限る旨を、当該認定農業者及び農地中間管理機構の同意を得て、農用地利用規程に定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(6)の②に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 認定農業者の氏名又は名称及び住所

イ 認定農業者に対する農用地についての利用権の設定等に関する事項

ウ 農地中間管理事業の利用に関する事項

エ その他農林水産省令で定める事項

③ 旭川市は、①の規定により定められる農用地利用規程の申請があったときは、その旨を旭川市の掲示場への掲示、その他の適切な方法により公告し、当該農用地利用規程を当該公告の日から2週間公衆の縦覧に供する。この場合、利害関係人は、当該縦覧期間満了日までに当該農用地利用規程について、旭川市に意見書を提出することができる。

④ 旭川市は、①に規定する農用地利用規程について申請があった場合、(5)の②の要件のほか、次に掲げる要件に該当するとき、旭川市は(5)の①の認定を行う。

ア 農用地利用改善事業の実施区域内の農用地につき1の(8)の権利を有する者(以下「所有者」という。)の三分の二以上の同意が得られていること。

イ 農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の所有者等から当該農用地について利用権の設定等を行いたい旨の申出があった場合に、当該認定農業者が当該利用権の設定等を受けることが確実にできると認められること。

⑤ ①に規定する事項が定められている農用地利用規程について、認定を受けた場合には、当該農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の所有者等(農地中間管理機構を除く。)は、当該農用地利用規程において利用権の設定等を受ける者とされた認定農業者及び農地中間管理機構以外の者に対して、賃借権、使用貸借による権利その他の農業経営基盤強化促進法施行規則(昭和55年農林水産省令第34号以下「施行規則」という。)第21条の4で定める使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転又は所有権の移転を行ってはならない。

⑥ ①の認定において、利用権の設定を農地中間管理機構に行う場合の当該利用権の設定等の対価は、当該農用地の位置、形状、環境、収益性等を比較考量し、算出する。

⑦ ①の農用地利用規程の有効期間は、認定を受けた日から起算して5年とする。

(8) 農用地利用規定の変更等

① (5)の②の認定を受けた団体(以下「認定団体」という。)は、(5)の①の認定に係る農用地利用規程を変更しようとするときは、旭川市の認定を受けるものとする。

ただし、特定農用地利用規程で定められた特定農業団体が、施行規則第21条の5で定めるところにより、その組織を変更して、その構成員を主たる組合員、社員若しくは株主とする農業経営を営む法人となった場合において当該特定農用地利用規程を変更して当該農業経営を営む法人を特定農業法人として定めようとするとき又は施行規則第22条で定める軽微な変更をしようとする場合はこの限りではない。

- ② 認定団体は、①のただし書きの場合（施行規則第 22 条で定める軽微な変更をしようとする場合を除く。）は、その変更をした後、遅滞なく、その変更した農用地利用規程を旭川市に届け出るものとする。
- ③ 旭川市は、認定団体が（５）の①の認定に係る農用地利用規程（①又は②の規定による変更の認定又は届出があったときは、その変更後のもの）に従って農用地利用改善事業を行っていないことその他政令第 13 条で定める事由に該当すると認めるときは、その認定を取り消すことができる。
- ④ （５）の②及び（６）の③並びに（７）の③及び（７）の④の規定は①の規定による変更の認定について、（５）の③の規定は①又は②の規定による変更の認定又は届出について準用する。

（９） 農用地利用改善団体の勸奨等

- ① 認定団体は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認めるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勸奨することができる。
- ② ①の勸奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。
- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

（10） 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 旭川市は、農用地の有効かつ適切な利用を図るため、必要があると認めるときは、農用地利用改善団体となる要件を備える団体に対して、農用地利用規程を定め、農用地利用改善事業を行うよう促す。
- ② 旭川市は、農用地利用改善団体が、農用地利用改善事業の実施に関し、旭川市農業委員会、農業協同組合及び中間管理機構の指導及び助言を求めてきたときには、それぞれの組織の役割に応じて、農用地利用改善団体の主体性を尊重しながら、その団体の活動を助長する上で必要な指導及び助言が積極的に行われるよう努める。

3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

（1） 農作業の受委託の促進

旭川市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

- エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託，さらには利用権の設定への移行の促進
- カ 農作業の受託に伴う労賃，機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は，農業機械銀行方式の活用，農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて，農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は，その調整に努めるとともに，農作業の受託を行う農業者の組織化の推進，共同利用機械施設の整備等により，農作業受委託の促進に努めるものとする。

4 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

- ア ほ場整備事業等による農業生産基盤整備の促進を通じて，水田の大区画化を進め，効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。
- イ 経営構造対策事業等の補助事業を積極的に導入することにより農村の活性化を図り，農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。
- ウ 水田収益力強化ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって，水稲作，転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。特に，作付地の集団化，栽培管理の改善，機械施設・農作業の共同化等による農用地の有効利用と農業経営の改善を促進し，望ましい経営の営農展開に資するよう努める。
- エ 集落排水事業の実施を促進し，定住条件の整備を通じ，農業の担い手確保に努める。
- オ 地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては，農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

旭川市は，旭川市農業委員会，農業改良普及センター，農業協同組合等で構成する旭川市営農改善推進協議会に設置した各専門部会，その他の関係団体と連携しつつ，農業経営基盤強化の促進方策について検討し，関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

旭川市農業委員会，農業協同組合及び土地改良区は，農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう，相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし，旭川市は，このような協力の推進に配慮する。

5 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項

- (1) 旭川市は，北海道一円を区域として特例事業を行う農地中間管理機構との連携の下に，普及啓発活動等を行うことによって同機構が行う事業の実施の促進を図る。
- (2) 旭川市農業委員会，農業協同組合は，農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を活かした特例

事業を促進するため同機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この基本構想は、平成7年3月17日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成14年1月22日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成18年8月22日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成22年5月10日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成24年5月10日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成26年7月30日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成29年2月20日から施行する。

附 則

この基本構想は、令和4年6月2日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は、令和5年9月20日から施行する。
- 2 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）において、同法による改正前の農業経営基盤強化促進法の適用を受けるとされた規定に関するこの基本構想の適用については、なお従前の例によるものとする。